



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 三井松島産業株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 1518

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 米澤祥一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 岩崎 均

TEL (092)771-2171

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	25,140	△10.3	945	0.4	642	△3.5
17年9月中間期	28,036	△1.7	941	△44.9	665	△47.0
18年3月期	57,015	△0.4	1,878	△18.8	1,408	△15.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	331	—	4	1	—	—
17年9月中間期	△2,516	—	△36	51	—	—
18年3月期	252	△67.1	3	35	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △1百万円 17年9月中間期 △0百万円 18年3月期 1百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 82,524,660株 17年9月中間期 68,927,196株 18年3月期 75,203,316株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	45,675	—	7,888	—	17.3	95	55	
17年9月中間期	48,496	—	5,339	—	11.0	64	70	
18年3月期	49,813	—	8,116	—	16.3	98	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 82,523,914株 17年9月中間期 82,525,532株 18年3月期 82,525,218株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	△609	—	1,421	—	△2,541	—	6,436	—
17年9月中間期	251	—	△205	—	1,827	—	7,954	—
18年3月期	△885	—	2,523	—	432	—	8,160	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	—	1,400	—	700	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、今後の状況等を勘案し、平成18年8月10日発表の数値を一部修正しております。上記数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社6社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社松島ライン興業(株)は、平成18年9月28日付で清算いたしました。また、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.において株式の追加取得を行い、PT SEPARI ENERGY、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの4社を新たに持分法適用関連会社としております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。企業集団の状況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

燃料事業

当社は、石炭の仕入販売及びこれに係る海上運送業、倉庫業等を行っております。連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、石炭関連海外子会社の総括・管理業務及び海外炭鉱への投融資を行っております。連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、豪州ニューサウスウェールズ州リデル炭の共同開発を行っており、同社が出資しているリデル・ジョイント・ベンチャーが生産したものを当社は輸入販売しております。連結子会社AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.は、海外炭鉱における石炭採掘請負を行っております。連結子会社松島コールライン(株)は、当社が海上運送業務を行うにあたっての船員労務管理業務・船体の保全管理業務及び当社が倉庫業を行うにあたっての労務提供業を行っております。連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負を行っております。持分法適用関連会社PT SEPARI ENERGYは、インドネシアにおいて石炭鉱山の開発及び管理業務を行っております。持分法適用関連会社CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDは、石炭の販売業務を行っており、一部を当社へ販売しております。

建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。連結子会社松島建機(株)は、骨材類の生産販売を行っております。連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。連結子会社松島建設工業(株)は、土木工事・建築工事の請負施行を行っており、一部当社グループに対し建築等の建設・補修を請負っております。持分法適用関連会社大島鋼板加工(株)は、主として船舶用鋼材の加工を行っております。

不動産事業

当社は不動産の分譲及び賃貸事業を行っております。

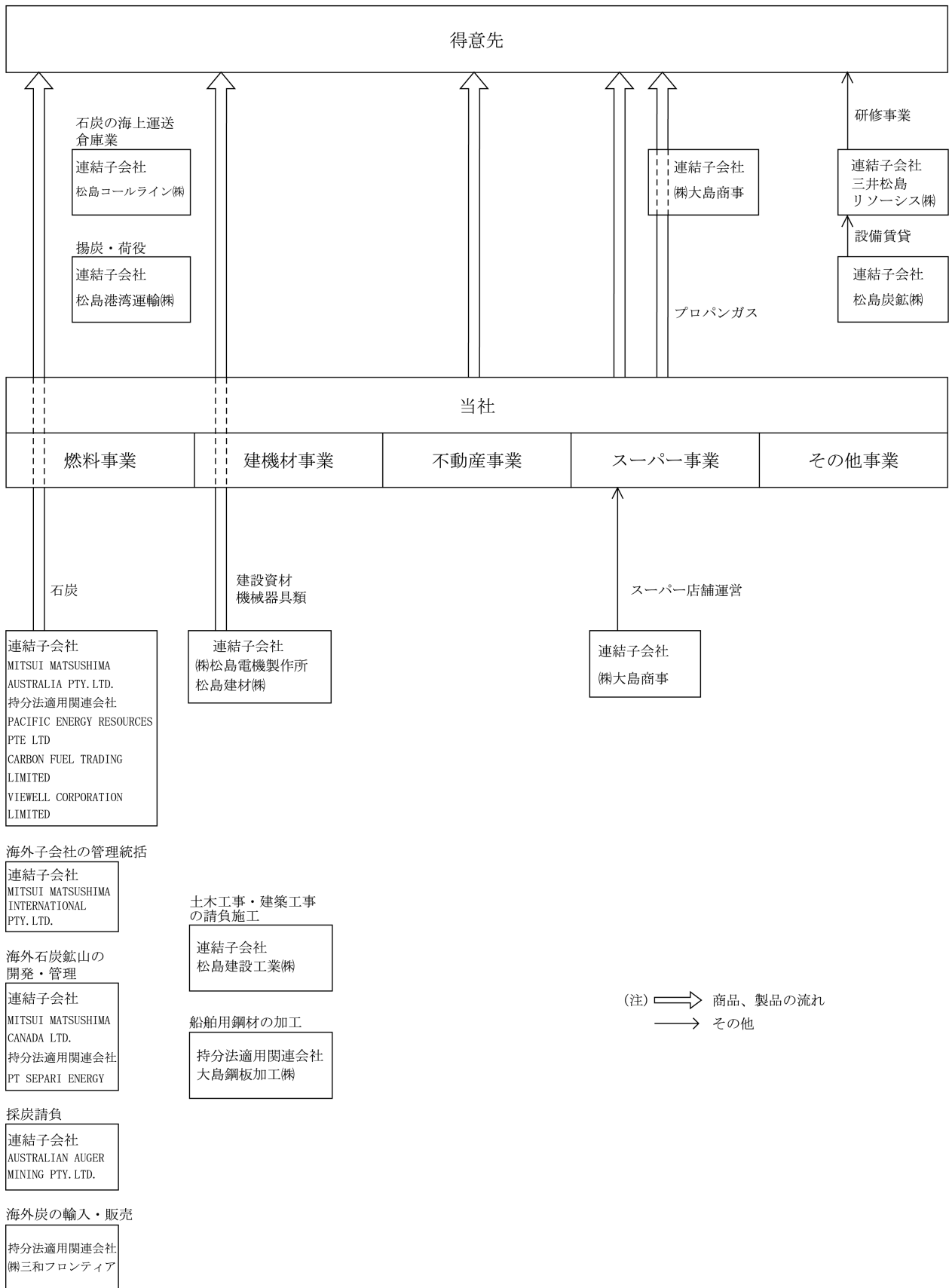
スーパー事業

当社及び連結子会社(株)大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売を行っております。プロパンガス供給事業については、当社は連結子会社(株)大島商事を通して行っており、また、スーパーの店舗運営業務についても同社へ委託しております。

その他事業

連結子会社三井松島リソーシス(株)は、平成14年4月より「炭鉱技術移転5ヵ年計画」に沿った研修事業を行っており、連結子会社松島炭鉱(株)は、同事業に必要な炭鉱設備を貸与しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済情勢の変化にも対応しうる確固たる経営基盤を構築することにより、株主、投資家の皆様にとって魅力ある会社になることを当社経営の基本と考えております。これまで、低収益部門の撤退、縮小、組織の簡素化などをはじめとする経営合理化諸策に取り組んでおり、着実にその成果をあげつつあります。

こうした基本的経営方針のもと、当社グループといたしましては、当社の歴史の中でそのノウハウを蓄積している「燃料事業」をはじめ、当社グループの基盤でもある「建機材事業」「不動産事業」「スーパー事業」などの事業を堅実に、また、それらに関連する新規事業も積極的に展開し、更なる経営基盤の確立を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、内部留保を充実させると共に、安定した配当を行なうことを基本方針としております。

なお、当社は近い将来の復配を目指し、今後、より一層の収益力の向上に努め、経営基盤の充実に全力を挙げてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「いかなる経済情勢の変化にも対応しうる確固たる経営基盤を構築する」ことを経営方針に掲げ、株主の皆様の見点から見た収益性及び健全性を重視する観点から「自己資本比率の向上」および「有利子負債の圧縮」を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①燃料事業

石炭需要が世界的に一段と高まるとの見通しのもと、海外炭鉱への資本参加、投資拡大および技術協力によりさらなる石炭供給源確保を図りながら、その販売の強化を積極的に進めてまいります。

②建機材事業

建設不況に対応できる収益性の高い商品の開発および販売の強化を図ってまいります。

③不動産事業

社有資産の有効活用により収益の向上を目指すとともに、将来を見据えたアセットマネジメント事業へも取り組んでまいります。

④スーパー事業

地域住民の皆様へのニーズにお応えするとともに、“良い品をより安く、より多くの方へ”をモットーに次への展開を図ってまいります。

⑤その他事業

「炭鉱技術移転5ヵ年計画」の主旨に沿い、長崎県池島での研修事業等が東南アジア諸国からの研修生にとって有意義なものとなるよう努めてまいります。

⑥コスト削減について

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況であり、グループ全体でコスト削減への取り組みを行っております。具体的には、各事業部において経費を厳格に管理する体制のもと、自己達成目標を掲げその対応を図っており、経費比率の良化によるキャッシュ・フローの改善と一層の収益向上に努めてまいります。

上記のとおり、それぞれの事業が「初心」に立ち返るとともにそれを基盤に新たな事業へ積極的にチャレンジしていきながら、掲げた売上と利益目標の達成は当然のことながら、更に大きく飛躍しなければ当社グループが生き残っていく道はないとの認識の下、全社一丸となって最大限の努力をいたす所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資と個人消費を両輪とする民需を主体として緩やかな景気回復が持続したものの、減少傾向が続く公共投資および原油価格高騰などの影響も大きく、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

このような経済環境下におきまして、当社グループでは、各事業部門の営業力を結集して売上高の増加と収益力の強化を図り、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、売上高は25,140百万円と前年同期比2,895百万円の減収となりました。

収益面では、収益力の強化に努めました結果、営業利益が945百万円と前年同期比3百万円の増益となりましたが、為替差損49百万円が発生したことから、経常利益では642百万円と前年同期比23百万円の減収となりました。また、中間純利益は投資有価証券売却益115百万円や貸倒引当金戻入益155百万円などを特別利益に計上しましたが、投資有価証券評価損112百万円や役員退職慰労金106百万円などを特別損失に計上しました結果331百万円となり、前中間連結会計期間において減損損失3,157百万円を特別損失に計上していたことから、前年同期比2,847百万円の増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、燃料事業におきましては、オーストラリア・リデル炭、インドネシア炭など海外炭の積極的な営業活動に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は13,882百万円と前年同期比64百万円の減収となり、営業利益は935百万円と前年同期比251百万円の減益となりました。

建機材事業におきましては、厳しい状況が続く建設業界の中で、東京地区での生コン販売を中心に利益率の向上に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は9,428百万円と前年同期比123百万円の減収となり、営業利益は18百万円と前年同期比16百万円の減益となりました。

不動産事業におきましては、当社所有の賃貸物件の空室戸数減少に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は350百万円と前年同期比36百万円の減収となり、営業利益は9百万円と前年同期比60百万円の減益となりました。

スーパー事業におきましては、福岡地区からの撤退と長崎地区への集約により、地域に密着した販売に徹しながら、利益率確保に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は990百万円と前年同期比1,389百万円の減収となり、15百万円の営業損失(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

その他事業におきましては、国策である「炭鉱技術移転5ヵ年計画」に沿った研修事業を実施しており、当中間連結会計期間における売上高は488百万円と前年同期比21百万円の減収となり、5百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により609百万円減少し、投資活動により1,421百万円増加し、財務活動により2,541百万円減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,436百万円となり、前年同期比1,517百万円(19.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益691百万円に減価償却費200百万円、投資有価証券評価損112百万円及び役員退職慰労金106百万円を加算し、未払消費税等の増加273百万円、その他(前受金等)の増加313百万円がありましたものの、引当金増減額280百万円を減算、売上債権の増加244百万円、仕入債務の減少247百万円、訴訟関連損失の支払額984百万円及び法人税等の支払額554百万円がありましたこと等により609百万円の減少となり、前年同期比861百万円(342.1%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入542百万円及び連結子会社株式の売却による収入が858百万円がありましたこと等により1,421百万円の増加となり、前年同期比1,626百万円(—%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純額返済2,366百万円及び社債の償還による支出100百万円がありましたこと等により2,541百万円の減少となり、前年同期比4,369百万円(239.0%)の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,436百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	10.2%	9.6%	11.0%	16.3%	17.3%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	34.9%	40.5%	36.4%	28.4%
債務償還年数	17.3年	7.3年	122.1年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	7.8倍	0.9倍	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が持続するものと予想されますが、米国経済の減速や金利の上昇などの懸念材料もあり、企業を取り巻く経営環境は、必ずしも楽観できる状況ではないと考えられます。

このような状況下、当社グループにおきましては、「経営資源の選択と集中」という基本方針の下、引き続き「燃料事業」「建機材事業」「不動産事業」「スーパー事業」を経営の柱として、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

通期業績見通しといたしましては、前回発表時(平成18年8月10日)は、売上高580億円、経常利益15億円、当期純利益9億円を見込んでおりましたが、今後の状況等を勘案し、売上高580億円、経常利益14億円、当期純利益7億円に修正しております。

(4) 事業等のリスク

①海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動リスク

豪州の炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、豪州の連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

③与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「与信管理規定」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収出来ない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,749		7,278		9,106		
2 受取手形及び売掛金	※2 5	9,654		10,192		9,799		
3 有価証券		—		15		15		
4 たな卸資産		757		407		447		
5 その他		1,277		1,100		2,880		
貸倒引当金		△212		△25		△119		
流動資産合計		20,226	41.7	18,967	41.5	22,128	44.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 2	3,930		3,635		3,658		
(2) 機械装置及び運搬具	※1 2	1,257		716		774		
(3) 土地	※2	16,564		16,478		16,481		
(4) その他	※1	139	21,892	110	20,941	110	21,023	
2 無形固定資産								
その他		731	731	675	675	703	703	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,086		4,654		5,525		
(2) その他		1,035		821		956		
貸倒引当金		△515	5,606	△409	5,065	△562	5,920	
固定資産合計		28,229	58.2	26,682	58.4	27,647	55.5	
III 繰延資産								
		39	0.1	26	0.1	36	0.1	
資産合計		48,496	100.0	45,675	100.0	49,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	6,544		7,139		7,391		
2	※2	9,233		8,224		8,696		
3	※2	1,400		180		240		
4		203		214		433		
5		84		56		55		
6		1,440		1,444		2,154		
		18,905	39.0	17,258	37.8	18,971	38.1	
II 固定負債								
1	※2	1,940		2,160		2,200		
2	※2	18,162		16,240		18,218		
3		177		180		180		
4		542		265		506		
5		932		854		880		
6		7		10		9		
7		231		173		182		
8		1,700		—		—		
9		530		644		529		
		24,224	49.9	20,528	44.9	22,707	45.6	
		43,130	88.9	37,787	82.7	41,679	83.7	
(少数株主持分)								
		26	0.1	—	—	16	0.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		4,824	9.9	—	—	4,824	9.7	
II 資本剰余金								
		2,472	5.1	—	—	2,472	5.0	
III 利益剰余金								
		△2,509	△5.2	—	—	241	0.5	
IV 土地再評価差額金								
		△371	△0.7	—	—	△374	△0.8	
V その他有価証券 評価差額金								
		891	1.8	—	—	876	1.7	
VI 為替換算調整勘定								
		33	0.1	—	—	79	0.2	
VII 自己株式								
		△2	△0.0	—	—	△2	△0.0	
		5,339	11.0	—	—	8,116	16.3	
		48,496	100.0	—	—	49,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		4,824		—		
2 資本剰余金		—		2,472		—		
3 利益剰余金		—		573		—		
4 自己株式		—		△2		—		
株主資本合計		—		7,867	17.2	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		380		—		
2 繰延ヘッジ損益		—		5		—		
3 土地再評価差額金		—		△374		—		
4 為替換算調整勘定		—		6		—		
評価・換算差額等 合計		—		17	0.1	—		
III 少数株主持分		—		3	0.0	—		
純資産合計		—		7,888	17.3	—		
負債純資産合計		—		45,675	100.0	—		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,036	100.0		25,140	100.0		57,015	100.0
II 売上原価			25,688	91.6		23,057	91.7		52,231	91.6
売上総利益			2,348	8.4		2,083	8.3		4,784	8.4
III 販売費及び一般管理費										
1 建材配送運賃・口銭		54			45			112		
2 広告宣伝費		26			5			47		
3 人件費		578			494			1,200		
4 福利厚生費		97			80			202		
5 減価償却費		27			38			91		
6 その他の販売費 及び一般管理費		622	1,406	5.0	473	1,138	4.5	1,251	2,905	5.1
営業利益			941	3.4		945	3.8		1,878	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		33			48			80		
2 受取配当金		12			12			106		
3 為替差益		32			—			52		
4 持分法による投資利益		—			—			1		
5 その他の営業外収益		30	109	0.4	39	100	0.4	43	284	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		282			243			542		
2 為替差損		—			49			—		
3 持分法による投資損失		0			1			—		
4 その他の営業外費用		102	385	1.4	109	404	1.6	212	754	1.3
経常利益			665	2.4		642	2.6		1,408	2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			0			3		
2 投資有価証券売却益		142			115			419		
3 関係会社株式売却益		—			—			3,579		
4 貸倒引当金戻入益		17			155			62		
5 事業譲渡益		—	162	0.5	7	279	1.1	64	4,129	7.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—			2		
2 固定資産除却損	※3	9			0			44		
3 投資有価証券評価損		—			112			—		
4 訴訟関連損失		—			—			1,505		
5 役員退職慰労金		151			106			151		
6 減損損失	※4	3,157			—			3,157		
7 災害損失		—			10			3		
8 技術特許使用料		—			—			102		
9 その他の特別損失		109	3,428	12.2	—	230	0.9	65	5,032	8.8
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整 前中間純損失(△)			△2,600	△9.3		691	2.8		504	0.9
法人税、住民税及び事業税		338			359			686		
法人税等調整額		△420	△81	△0.3	13	373	1.5	△422	263	0.5
少数株主損失			1	0.0		13	0.0		11	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△2,516	△9.0		331	1.3		252	0.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			972		972
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		1,499	1,499	1,499	1,499
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,472		2,472
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△681		△681
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		—		252	
2 土地再評価差額金取崩 に伴う利益剰余金増加額		688	688	688	940
III 利益剰余金減少高					
1 中間純損失		2,516		—	
2 オーストラリア会計基準 変更による剰余金減少額		—	2,516	17	17
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			△2,509		241

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,824	2,472	241	△2	7,536
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			331		331
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	331	△0	331
平成18年9月30日残高 (百 万円)	4,824	2,472	573	△2	7,867

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	876	—	△374	79	580	16	8,133
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							331
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△496	5	—	△72	△562	△13	△576
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△496	5	—	△72	△562	△13	△245
平成18年9月30日残高 (百 万円)	380	5	△374	6	17	3	7,888

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△ 2,600	691	504
減価償却費		310	200	605
減損損失		3,157	—	3,157
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△246	△62
退職給付引当金 の増減額(減少:△)		—	△26	△14
国内炭事業整理損失引当金 の増減額(減少:△)		△7	△9	△55
その他引当金の増減額(減少:△)		△ 40	1	2
受取利息及び受取配当金		△ 45	△61	△186
支払利息		282	243	542
為替差損益(差益:△)		△ 63	16	△19
投資有価証券売却損益(利益:△)		△ 142	△115	△419
関係会社株式売却損益(利益:△)		—	—	△3,579
事業譲渡損益(利益:△)		—	△7	△64
投資有価証券評価損		—	112	—
有形及び無形固定資産 売却損益(利益:△)		△ 2	△0	△0
有形及び無形固定資産除却損		9	0	44
役員退職慰労金		151	106	151
災害損失		—	10	3
訴訟関連損失		—	—	1,505
技術特許使用料		—	—	102
売上債権の増減額(増加:△)		729	△244	△24
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 73	37	△265
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 1,000	△247	345
未払消費税等の増減(減少:△)		—	273	—
その他		351	313	89
小計		1,015	1,049	2,360
利息及び配当金の受取額		46	153	187
利息の支払額		△ 230	△233	△480
役員退職慰労金の支払額		△ 173	△28	△173
災害損失の支払額		—	△10	△16
訴訟関連損失の支払額		—	△984	△2,090
技術特許使用料の支払額		—	—	△102
法人税等の支払額		△ 406	△554	△537
その他		—	—	△32
営業活動による キャッシュ・フロー		251	△609	△885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の 取得による支出		△ 111	△99	△275
有形及び無形固定資産の 売却による収入		191	4	264
投資有価証券の取得による支出		△ 1,044	△0	△1,584
投資有価証券の売却による収入		704	542	745
貸付けによる支出		△ 3	△7	△356
貸付金の回収による収入		59	3	63
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	858	3,599
事業譲渡による収入		—	17	131
その他		△0	102	△65
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 205	1,421	2,523

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,326	3,585	7,714
短期借入金の返済による支出		△ 4,885	△3,660	△7,708
長期借入れによる収入		1,685	396	4,185
長期借入金の返済による支出		△ 2,964	△2,762	△5,514
社債の発行による収入		3,767	—	4,156
社債の償還による支出		△ 1,100	△100	△2,400
その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,827	△2,541	432
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		69	5	80
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		1,944	△1,724	2,150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,009	8,160	6,009
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,954	6,436	8,160

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD. 並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. の中間決算日は平成17年 6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、松島ライン興業株式会社は、会社清算(平成18年 9月28日付)により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社、PT SEPARI ENERGYであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より株式の追加取得を行い、PT SEPARI ENERGY、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED 並びに PACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの4社を新たに含めております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD. 並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. の中間決算日は平成18年 6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社の会社分割(平成18年 2月 1日付)により設立した連結子会社松島光コンポーネント株式会社は、株式売却(平成18年 3月31日付)により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD. 並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. の決算日は平成17年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……個別法による原価法 商品……主として、売価還元 原価法 製品……主として、総平均法 による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……移動平均法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については、主として定額法 によっております。なお、連 結子会社の保有する機械装置 及び器具備品の一部について は、定額法によっておりま す。その他の有形固定資産に ついては、主として定率法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 …………… 3～50年 機械装置及び運搬具 …………… 3～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用してしま す。</p> <p>なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してしま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により 最長期間(3年)で每期均等 償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上してあります。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当中 間連結会計期間の負担額を 計上してあります。</p>	<p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……同左 商品……同左 製品……同左 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則の規定によ り最長期間(3年)で每期均 等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……同左 商品……同左 製品……同左 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により 最長期間(3年)で每期均等 償却</p> <p>なお、第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債につ いては、当連結会計年度にお いて全て転換しましたので 全額費用処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当中 間連結会計年度の負担額を 計上してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>④特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p> <p>⑥訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、現在係争中の4訴訟9事件(原告ら元従業員総数201名、請求総額6,598百万円)のうち、2訴訟4事件(原告ら元従業員総数123名、請求総額4,046百万円)にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ、金利オプション(キャップ)取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ———</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が3,063百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,971百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他引当金の増減額」に含めていた「貸倒引当金の増減額」(△17百万円)、「退職給付引当金の増減額」(△25百万円)及び「その他」に含めていた「未払消費税の増減額」(29百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,782百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,874</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,874</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,986</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,605</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,010</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,335</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,290</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,845</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>1,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,840</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,832</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,718</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	土地	5,874	百万円	計	5,874	百万円	長期借入金	9,986	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	3,605	百万円	機械装置及び運搬具	238	百万円	土地	8,010	百万円	投資有価証券	1,335	百万円	計	13,290	百万円	短期借入金	2,845	百万円	1年以内償還社債	1,200	百万円	社債	1,840	百万円	長期借入金	8,832	百万円	(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)			計	14,718	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,774百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,650</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「土地」については、固定資産の減損会計を適用しております。なお、上記の「土地」のほか鉱業用地1,002百万円についても担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,667</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>1,139</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,484</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,916</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,968</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,317</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>80</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,849</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,596百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,406</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	—	百万円	機械装置及び運搬具	—	百万円	土地	5,650	百万円	その他	—	百万円	計	5,650	百万円	長期借入金	9,667	百万円	預金	100	百万円	売掛債権	1,139	百万円	建物及び構築物	3,484	百万円	機械装置及び運搬具	171	百万円	土地	7,916	百万円	投資有価証券	1,156	百万円	計	13,968	百万円	短期借入金	2,317	百万円	1年以内償還社債	80	百万円	社債	2,160	百万円	長期借入金	7,849	百万円	(1年以内返済予定額 2,596百万円含む)			計	12,406	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,663百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,695</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,695</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「土地」については、固定資産の減損会計を適用しております。なお、上記の「土地」のほか鉱業用地1,002百万円についても担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,916</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,010</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,524</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,358</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,101</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,875</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,452百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,216</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	—	百万円	機械装置及び運搬具	—	百万円	土地	5,695	百万円	その他	—	百万円	計	5,695	百万円	長期借入金	9,916	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	3,538	百万円	機械装置及び運搬具	184	百万円	土地	8,010	百万円	投資有価証券	1,524	百万円	計	13,358	百万円	短期借入金	2,101	百万円	1年以内償還社債	40	百万円	社債	2,200	百万円	長期借入金	8,875	百万円	(1年以内返済予定額 2,452百万円含む)			計	13,216	百万円
土地	5,874	百万円																																																																																																																																																												
計	5,874	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	9,986	百万円																																																																																																																																																												
預金	100	百万円																																																																																																																																																												
建物及び構築物	3,605	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	238	百万円																																																																																																																																																												
土地	8,010	百万円																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,335	百万円																																																																																																																																																												
計	13,290	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	2,845	百万円																																																																																																																																																												
1年以内償還社債	1,200	百万円																																																																																																																																																												
社債	1,840	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	8,832	百万円																																																																																																																																																												
(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)																																																																																																																																																														
計	14,718	百万円																																																																																																																																																												
建物及び構築物	—	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	—	百万円																																																																																																																																																												
土地	5,650	百万円																																																																																																																																																												
その他	—	百万円																																																																																																																																																												
計	5,650	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	9,667	百万円																																																																																																																																																												
預金	100	百万円																																																																																																																																																												
売掛債権	1,139	百万円																																																																																																																																																												
建物及び構築物	3,484	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	171	百万円																																																																																																																																																												
土地	7,916	百万円																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,156	百万円																																																																																																																																																												
計	13,968	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	2,317	百万円																																																																																																																																																												
1年以内償還社債	80	百万円																																																																																																																																																												
社債	2,160	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	7,849	百万円																																																																																																																																																												
(1年以内返済予定額 2,596百万円含む)																																																																																																																																																														
計	12,406	百万円																																																																																																																																																												
建物及び構築物	—	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	—	百万円																																																																																																																																																												
土地	5,695	百万円																																																																																																																																																												
その他	—	百万円																																																																																																																																																												
計	5,695	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	9,916	百万円																																																																																																																																																												
預金	100	百万円																																																																																																																																																												
建物及び構築物	3,538	百万円																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	184	百万円																																																																																																																																																												
土地	8,010	百万円																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,524	百万円																																																																																																																																																												
計	13,358	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	2,101	百万円																																																																																																																																																												
1年以内償還社債	40	百万円																																																																																																																																																												
社債	2,200	百万円																																																																																																																																																												
長期借入金	8,875	百万円																																																																																																																																																												
(1年以内返済予定額 2,452百万円含む)																																																																																																																																																														
計	13,216	百万円																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金10百万豪州ドルに対して、同社の資産 2,919百万円(33百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTDが保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。</p>	預金	216 百万円	投資有価証券	15 "	計	231 百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>110 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金9百万豪州ドルに対して、同社の資産 2,985百万円(33百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTDが保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、5百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table>	預金	110 百万円	投資有価証券	15 "	計	125 百万円	受取手形	111百万円	支払手形	1,010百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金9百万豪州ドルに対して、同社の資産 2,626百万円(31百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTDが保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。</p>	預金	159 百万円	投資有価証券	15 "	計	174 百万円
預金	216 百万円																							
投資有価証券	15 "																							
計	231 百万円																							
預金	110 百万円																							
投資有価証券	15 "																							
計	125 百万円																							
受取手形	111百万円																							
支払手形	1,010百万円																							
預金	159 百万円																							
投資有価証券	15 "																							
計	174 百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																			
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 百万円</td> </tr> </table>	土地	2 百万円	計	2 百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0 百万円	計	0 百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0 百万円	土地	2 "	計	3 百万円																					
土地	2 百万円																																				
計	2 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	0 百万円																																				
計	0 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	0 百万円																																				
土地	2 "																																				
計	3 百万円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9 百万円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	3 百万円	機械装置及び 運搬具	6 "	その他有形 固定資産他	0 "	計	9 百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	0 百万円	機械装置及び 運搬具	0 "	その他有形 固定資産他	0 "	計	0 百万円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1 百万円	土地	0 "	その他有形 固定資産	0 "	計	2 百万円	建物及び 構築物	8 百万円	機械装置及び 運搬具	34 "	その他有形 固定資産	1 "	計	44 百万円			
建物及び 構築物	3 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	6 "																																				
その他有形 固定資産他	0 "																																				
計	9 百万円																																				
建物及び 構築物	0 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	0 "																																				
その他有形 固定資産他	0 "																																				
計	0 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	1 百万円																																				
土地	0 "																																				
その他有形 固定資産	0 "																																				
計	2 百万円																																				
建物及び 構築物	8 百万円																																				
機械装置及び 運搬具	34 "																																				
その他有形 固定資産	1 "																																				
計	44 百万円																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)</td> <td>建物,その他</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡県 福津市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>店舗(4店舗)については、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物200百万円、その他(土地他)91百万円であります。</p> <p>研修事業関連設備等及び採石設備については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研修事業関連設備等の内訳は、建物356百万円、構築物232百万円、機械装置805百万円、その他(車輛運搬具他)29百万円であります。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291	建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424	建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202	遊休資産(福岡県 福津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239	計		3,157	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)</td> <td>建物,その他</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡県 福津市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>店舗(4店舗)については、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物200百万円、その他(土地他)91百万円であります。</p> <p>研修事業関連設備等及び採石設備については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研修事業関連設備等の内訳は、建物356百万円、構築物232百万円、機械装置805百万円、その他(車輛運搬具他)29百万円であります。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291	建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424	建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202	遊休資産(福岡県 福津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239	計		3,157
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																			
スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291																																			
建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424																																			
建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202																																			
遊休資産(福岡県 福津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239																																			
計		3,157																																			
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																			
スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291																																			
建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424																																			
建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202																																			
遊休資産(福岡県 福津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239																																			
計		3,157																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>採石設備の内訳は、土地170百万、その他(機械装置他)32百万円でありま す。</p> <p>遊休資産の内訳は、建物56百万、土 地1,158百万円、その他(無形固定資産 他)24百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別を基本にグ ルーピングを行っております。ただ し、スーパー事業については、店舗別 を、不動産事業、建機材事業の一部及 び遊休資産については、それぞれの個 別物件別を基本単位として取り扱っ ております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等)</p> <p>正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>		<p>採石設備の内訳は、土地170百万、そ の他(機械装置他)32百万円でありま す。</p> <p>遊休資産の内訳は、建物56百万、土 地1,158百万円、その他(無形固定資産 他)24百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別を基本にグ ルーピングを行っております。ただ し、スーパー事業については、店舗別 を、不動産事業、建機材事業の一部及 び遊休資産については、それぞれの個 別物件別を基本単位として取り扱っ ております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等)</p> <p>正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,538,203	—	—	82,538,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,985	1,304	—	14,289

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 8,749 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 $\Delta 795$ "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,954 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 7,278 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 $\Delta 841$ "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,436 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 9,106 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 $\Delta 946$ "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,160 百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 1,499百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,499 "</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>短期貸付金と投資有価証券を交換 貸付金の減少額 345百万円 投資有価証券の増加額 345 "</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 1,499百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,499 "</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円</p>
		<p>3 株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島光コンポーネント株式会社 (平成18年3月30日現在)</p> <p>流動資産 1,250百万円 固定資産 689 " 流動負債 771 " 固定負債 62 "</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポー ネント事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	13,947	1,259	9,552	2,380	386	510	28,036	—	28,036
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1	—	107	17	9	0	136	(136)	—
計	13,948	1,259	9,659	2,397	396	511	28,173	(136)	28,036
営業費用	12,761	1,515	9,625	2,494	325	513	27,235	(140)	27,094
営業利益又は 営業損失(△)	1,187	△256	34	△96	70	△2	937	4	941

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業
……………各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
- (3) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売及び機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舎の経営(平成17年8月31日閉鎖)
- (6) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	13,882	9,428	350	990	488	25,140	—	25,140
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2	116	7	14	0	141	(141)	—
計	13,885	9,545	357	1,004	489	25,282	(141)	25,140
営業費用	12,949	9,527	347	1,020	494	24,339	(144)	24,195
営業利益又は 営業損失(△)	935	18	9	△15	△5	942	2	945

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売及び機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

- 3 前連結会計年度まで区分してございました光コンポーネント事業は、同年末に連結子会社の全株式の譲渡により同事業から撤退したため、当中間連結会計期間より区分しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポー ネント事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,774	3,175	20,704	748	4,553	1,058	57,015	—	57,015
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	26	—	259	17	34	1	339	(339)	—
計	26,801	3,175	20,964	766	4,587	1,060	57,355	(339)	57,015
営業費用	24,651	3,544	20,799	657	4,741	1,052	55,446	(309)	55,137
営業利益又は 営業損失(△)	2,149	△368	164	108	△153	8	1,908	(30)	1,878

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業
……………各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
なお、当該事業については、平成18年3月末をもって撤退しました。
- (3) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舍の経営
なお、国民宿舍は、平成17年8月末をもって閉鎖しました。
- (5) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
なお、4店舗のうち3店舗を譲渡及び閉鎖しました。
- (6) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,609	1,531	—	25,140	—	25,140
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	1,367	—	1,367	(1,367)	—
計	23,610	2,898	—	26,508	(1,367)	25,140
営業費用	23,614	1,955	0	25,570	(1,375)	24,195
営業利益又は 営業損失(△)	△4	942	△0	937	8	945

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…………… オーストラリア

その他 ……………… カナダ

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,862	4,153	—	57,015	—	57,015
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	1,453	—	1,487	(1,487)	—
計	52,895	5,607	—	58,502	(1,487)	57,015
営業費用	53,092	3,540	6	56,640	(1,502)	55,137
営業利益又は 営業損失(△)	△197	2,066	△6	1,862	15	1,878

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…………… オーストラリア

その他 ……………… カナダ

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	オセアニア	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,276	3,877	0	6,154
II 連結売上高(百万円)				28,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	13.8	0.0	22.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア…………… オーストラリア
 アジア…………… 台湾、韓国
 その他…………… アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,531	3,149	4,680
II 連結売上高(百万円)			25,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	12.5	18.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア…………… オーストラリア
 アジア…………… 台湾、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	オセアニア	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,153	8,200	0	12,353
II 連結売上高(百万円)				57,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	14.4	0.0	21.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア…………… オーストラリア
 アジア…………… 台湾、韓国
 その他…………… アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">リース資産減損勘定中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">150</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,120	82	2,203	減価償却累計額相当額	833	56	889	減損損失累計額相当額	—	4	4	中間期末残高相当額	1,287	22	1,309		未経過リース料中間期末残高相当額		リース資産減損勘定中間期末残高	1年以内	299	百万円		1年超	1,010	"		合計	1,309	百万円		支払リース料	150		百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	"		減価償却費相当額	150	"		減損損失	5	"		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31	29	61	減価償却累計額相当額	7	21	29	中間期末残高相当額	23	8	31	1年以内	12		百万円	1年超	18	"		合計	31	百万円		支払リース料	7		百万円	減価償却費相当額	7	"		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、松島光コンポーネント(株)の全株を売却したことにより、前連結会計年度末に比べ、リース物件が減少しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">305</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	40	29	70	減価償却累計額相当額	17	16	34	期末残高相当額	22	13	35	1年以内	14		百万円	1年超	21	"		合計	35	百万円		支払リース料	305		百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	"		減価償却費相当額	300	"		減損損失	5	"	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	2,120	82	2,203																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	833	56	889																																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	4	4																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	1,287	22	1,309																																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額		リース資産減損勘定中間期末残高																																																																																																																																			
1年以内	299	百万円																																																																																																																																				
1年超	1,010	"																																																																																																																																				
合計	1,309	百万円																																																																																																																																				
支払リース料	150		百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	2	"																																																																																																																																				
減価償却費相当額	150	"																																																																																																																																				
減損損失	5	"																																																																																																																																				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	31	29	61																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	7	21	29																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	23	8	31																																																																																																																																			
1年以内	12		百万円																																																																																																																																			
1年超	18	"																																																																																																																																				
合計	31	百万円																																																																																																																																				
支払リース料	7		百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	7	"																																																																																																																																				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	40	29	70																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	17	16	34																																																																																																																																			
期末残高相当額	22	13	35																																																																																																																																			
1年以内	14		百万円																																																																																																																																			
1年超	21	"																																																																																																																																				
合計	35	百万円																																																																																																																																				
支払リース料	305		百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	5	"																																																																																																																																				
減価償却費相当額	300	"																																																																																																																																				
減損損失	5	"																																																																																																																																				

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,608	3,062	1,453
(2)債券 国債・地方債	15	15	△0
計	1,623	3,077	1,453

(注) 株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,989
合計	1,989

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,421	2,026	604
(2)債券 国債・地方債	15	15	△0
計	1,437	2,041	604

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	225
合計	225

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,555	2,961	1,406
(2)債券			
国債・地方債	15	15	△0
計	1,570	2,976	1,406

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,542
合計	2,542

デリバティブ取引関係

I 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

III 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成18年10月16日開催の取締役会の決議に基づいて、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。</p> <p>1. 社債の名称 三井松島産業株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)</p> <p>2. 発行総額 金3,000百万円 3. 発行価格 額面100円につき金100円 4. 利率 利息は付さない 5. 払込期日及び発行日 平成18年10月31日 6. 償還期限 平成20年10月31日 7. 償還の方法 (1)償還金額 額面100円につき金100円 (2)償還の方法 ①本社債は、平成20年10月31日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 ②当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。この場合、当社は、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日に先立つ1か月以上前に事前通知するものとする。 ③本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合、その選択により、当社に対して、当該吸収分割または新設分割の効力発生日の2週間前まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債を野村信託銀行株式会社本店に提出することにより、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。</p> <p>⑤本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を野村信託銀行株式会社本店に提出することにより、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>⑥本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>⑦当社は、本新株予約権付社債の発行後いつでも本新株予約権付社債を取得することができる。ただし、本社債または本新株予約権のみを取得することはできない。</p> <p>8. 担保の有無 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>9. 新株予約権の内容 (1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下記(4)②記載の転換価額(ただし、下記(4)③または④によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数(以下「交付株式数」という。)とする。</p> <p>(2)社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、合計30個の本新株予約権を発行する。</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償とする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>① 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に下記②記載の転換価額(ただし、下記③または④によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下回る場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該差額部分を除く本社債とし、この場合の本社債の価額は、本社債の払込金額から上記差額を差し引いた額とする。上記ただし書きの場合には、本社債の償還金として上記差額を償還する。</p> <p>② 転換価額 転換価額は、当初154円とする。</p> <p>③ 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が77円(ただし、下記④による調整を受ける。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が231円(ただし、下記④による調整を受ける。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④転換価額の調整</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に、「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄②記載の転換価額(ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」欄③または④によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)とする。</p> <p>②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 新株予約権の行使期間及び条件 本新株予約権付社債の社債権者は、平成18年11月1日から平成20年10月30日までの間、いつでも、本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能期間は、①当社が、本社債を繰上償還する場合は、償還日の前銀行営業日まで、②当社が、本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合は、当該本新株予約権付社債券が野村信託銀行株式会社本店に提出された時まで、③当社が、本社債を消却する場合は、当社が本社債を消却した時まで、④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時までとする。上記いずれの場合も、平成20年10月30日より後に本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>10. 手取金の使途 発行手取概算額2,967百万円については、2,600百万円程度を豪州子会社を通じてリデル炭鉱生産設備増強資金に、残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	1,764	1.3
建機材事業	464	4.2
合計	2,228	△38.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	1,375	68.2	1,167	133.7
合計	1,375	△34.2	1,167	△4.8

- (注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	13,882	△ 0.5
建機材事業	9,428	△ 1.3
スーパー事業	990	△58.4
不動産事業	350	△ 9.4
その他	488	△ 4.2
合計	25,140	△10.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。